

第81期 株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

証券コード：5486



株主の皆さまへ

勝てる事業体へ「変革」、
そして新しい目標に「挑戦」。
世界トップクラスの高機能材料会社の
実現をめざします。

平素は、株主の皆さまには格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。
第81期(自2017年4月1日 至2018年3月31日)の概況につき
ご説明申し上げますので、ご高覧下さいますようお願い申し上げます。

2018年6月19日

代表執行役 執行役社長 平木 明敏

目次

株主の皆さまへ	1
1 日立金属グループの現況に関する事項	2
(1) 日立金属グループの事業の経過及びその成果	
(2) 日立金属グループの対処すべき課題	
(3) 日立金属グループ及び当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況	
2 連結計算書類	9
(1) 連結財政状態計算書	
(2) 連結損益計算書	
3 トピックス:Hitachi Metals Today	11
4 会社の概況等	13
5 株主メモ	14

1 日立金属グループの現況に関する事項

(1) 日立金属グループの事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、先進国を中心に緩やかに回復しました。米国では雇用環境が改善するとともに、個人消費や設備投資が増加し、景気の着実な回復が継続しました。欧州では、ユーロ圏を中心に設備投資や生産に持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復が続きました。中国では各種政策の効果により景気の持ち直しの動きが継続したほか、他のアジア新興国経済も総じて緩やかな回復傾向が続きました。こうしたなか、我が国の経済は、世界経済の回復を受けて輸出や設備投資が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連業界をみますと、自動車は、新車販売台数が米国では前期と比べて減少しましたが、国内では新型車が需要をけん引する形で伸長し、中国・欧州も堅調に推移しました。鉄鋼は、自動車や産業機械をはじめとする製造業部門を中心に需要が増加しました。住宅着工戸数は、米国では増加しましたが、国内では減少傾向となりました。エレクトロニクス関連では、携帯端末の出荷台数が伸長しました。

このような状況のもと、当期における当社グループの業績は主力製品を中心に需要が増加したことに加え、原材料価格上昇（価格スライド制）や為替が円安になった影響により、売上収益は前期比8.5%増の988,303百万円となりました。利益面では売上収益の増加に伴う利益の増加や原価低減活動の効果等がありましたが、耐熱鑄造部品、アルミホイールの収益性低下や原材料価格上昇に伴うコストの増加により、調整後営業利益は前期比853百万円減の65,130百万円となりました。営業利益は、前期にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当期にその他の費用として減損損失を計上したこと等により、前期比21,941百万円減の46,326百万円となりました。税引前当期利益は前期比19,031百万円減の46,985百万円、親会社株主に帰属する当期利益は前期比8,383百万円減の42,210百万円となりました。

売上収益	988,303百万円（前期比	8.5%増）	
調整後営業利益	65,130百万円（前期比	853百万円減）	
営業利益	46,326百万円（前期比	21,941百万円減）	

各事業の業績は、次のとおりです。各事業の売上収益は、各事業間の内部売上収益を含んでおります。

特殊鋼製品



冷間ダイス鋼 SLD-MAGIC®

売上収益	290,599百万円 (前期比)	19.5%増	▲
調整後営業利益	27,865百万円 (前期比)	4,328百万円増	▲
営業利益	26,127百万円 (前期比)	3,956百万円増	▲

■ 事業内容

高級特殊鋼（工具鋼、電子材料〔ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料〕、産業機器材料〔自動車関連材料、剃刀材及び刃物材〕、航空機・エネルギー関連材料、精密鑄造品）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料（アモルファス金属材料、ナノ結晶軟磁性材料、ソフトフェライト）及びその応用品

当事業の売上収益は、前期比19.5%増の290,599百万円となり、調整後営業利益は前期比4,328百万円増の27,865百万円となりました。また、営業利益は、前期比3,956百万円増の26,127百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、国内向け、アジア向けともに需要が回復し、前期を上回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品が増加したことに加え、その他産業部材でも半導体関連装置向け部材が好調だったことにより、前期と比べて伸長しました。電子材料は、半導体パッケージ材料が好調となったことに加え、電池用材料や有機ELパネル関連部材が増加した結果、前期を大きく上回りました。航空機・エネルギー関連材料は低調となりました。

各種ロールについては、高付加価値製品に経営資源を集中することを目的に、2016年9月に中国子会社の生産を打ち切りました。一方、射出成形機用部品は、携帯端末の需要増加を受けて好調となりました。この結果、ロール全体としては前期と比べて増加しました。軟質磁性材料及びその応用品については、応用品が携帯端末や自動車向けの需要増加により堅調となりましたが、アモルファス金属材料が減少したことにより、全体としては前期を下回りました。

磁性材料



Nd-Fe-B系焼結磁石 NEOMAX®

売上収益	106,131百万円 (前期比)	6.4%増	▲
調整後営業利益	9,593百万円 (前期比)	279百万円増	▲
営業利益	7,286百万円 (前期比)	2,015百万円減	▼

■ 事業内容

マグネット（希土類磁石・フェライト磁石、その他各種磁石及びその応用品）、セラミックス製品

当事業の売上収益は、前期比6.4%増の106,131百万円となり、調整後営業利益は前期比279百万円増の9,593百万円となりました。また、営業利益は、一部子会社事業の収益性の低下による減損損失の計上等によりその他の費用が増加したため、前期比2,015百万円減の7,286百万円となりました。

希土類磁石については、電動パワーステアリング及びハイブリッド自動車等向けの自動車用電装部品の需要が増加しました。また、産業機器関連もロボット向けや、有機ELパネル及び半導体等の設備投資関連の需要増加を受けて好調でした。この結果、全体としても前期を上回りました。

フェライト磁石については、自動車生産の伸びに伴い自動車用電装部品が好調となり、家電用部品も堅調に推移したため、前期と比べ増加しました。

素形材製品



高靱性ダクタイル鋳鉄製品 HNM®・NMS®

売上収益	360,053百万円 (前期比	8.0%増)	↑
調整後営業利益	11,799百万円 (前期比	5,654百万円減)	↓
営業利益	607百万円 (前期比	15,313百万円減)	↓

■ 事業内容

自動車用鋳物 (高級ダクタイル鋳鉄製品、輸送機向け鋳鉄製品、排気系耐熱鋳造部品)、アルミホイール、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器 (各種管継手・各種バルブ、ステンレス及びプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)

当事業の売上収益は、前期比8.0%増の360,053百万円となりましたが、耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下により、調整後営業利益は前期比5,654百万円減の11,799百万円となりました。営業利益は、アルミホイール事業に関する減損損失の計上等によりその他の費用が増加したため、前期比15,313百万円減の607百万円となりました。

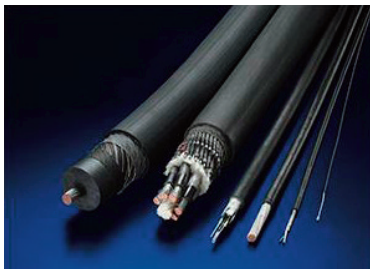
自動車用鋳物については、北米では、ピックアップトラック等のライトトラック向けや乗用車向けが減少した一方で、商用車や農業機械・建設機械向けの需要が増加しました。また、アジアでも自動車需要の伸長に伴い増加しました。この結果、自動車用鋳物全体としては前期と比較して増加しました。

耐熱鋳造部品は、米国・欧州・アジア・国内向けともに売上収益は前期を上回りましたが、生産性に関する課題等により、利益面では前期を下回りました。

アルミホイールは、北米の乗用車需要が減少した影響や生産性に関する課題等により、前期を下回りました。

配管機器については、継手類は、米国において住宅着工戸数が増加したことや、国内において大規模建設工事案件が増加したことにより堅調となりました。また、半導体関連需要の増加を受けて半導体製造装置用機器が好調となりました。この結果、配管機器全体としては前期を上回りました。

電線材料



鉄道車両用電線・ケーブル

売上収益	230,532百万円 (前期比)	1.0%減	↓
調整後営業利益	14,947百万円 (前期比)	266百万円増	↑
営業利益	11,183百万円 (前期比)	8,876百万円減	↓

■ 事業内容

電線（産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム）、機能品（ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース）

当事業の売上収益は、成長事業への事業ポートフォリオ刷新を目的とした事業再編の影響により前期比1.0%減の230,532百万円となりましたが、注力分野の増加に伴い調整後営業利益は前期比266百万円増の14,947百万円となりました。また、営業利益は、前期にその他の収益として事業再編等利益を計上していたことや、当期はその他の費用が増加したこと等により、前期比8,876百万円減の11,183百万円となりました。

電線については、鉄道車両用電線が中国向けをはじめとして大きく伸長しました。また、機器用電線は半導体製造装置向けやFA・ロボット向け等が増加したほか、巻線も自動車向けや産業機械向けが好調となりました。

機能品については、自動車用電装部品が各種センサや、電動パーキングブレーキ及びハイブリッド自動車向けのハーネスが伸長し、ブレーキホースも堅調となりました。医療用プローブケーブルは、海外向けの需要が増加し、前期を上回りました。

その他

売上収益	3,417百万円 (前期比)	15.3%増	↑
調整後営業利益	124百万円 (前期比)	129百万円減	↓
営業利益	111百万円 (前期比)	220百万円減	↓

■ 事業内容

不動産事業、ソフトウェア事業等

当事業の売上収益は、前期比15.3%増の3,417百万円となり、調整後営業利益は前期比129百万円減の124百万円となりました。また、営業利益は、前期比220百万円減の111百万円となりました。

- (注) 1. 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である「調整後営業利益」を記載しております。
2. 2017年4月1日付をもって、事業区分の「高級金属製品」の名称を「特殊鋼製品」に、「高級機能部品」の名称を「素形材製品」にそれぞれ変更いたしました。
3. 2017年7月1日付をもって、「特殊鋼製品」における電池用材料事業の強化等を目的として、連結子会社である株式会社SHカップパープロダクツ他1社（以下「SHカップパープロダクツ等」といいます。）の所属する事業区分を「電線材料」から「特殊鋼製品」に変更いたしました。これに伴い、SHカップパープロダクツ等の当期の業績は「特殊鋼製品」に計上しております。上記の各事業の前期との比較においては、前期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で比較しております。なお、2017年1月5日付をもって、連結子会社化した株式会社SHカップパープロダクツの業績は前第4四半期連結会計期間（2017年1月1日～2017年3月31日）から計上しております。

(2) 日立金属グループの対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、総じてみれば、世界経済の回復が続くものと見込まれますが、各国政策の不確実性による影響や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念、為替や原材料価格の変動等、不確定要素が多く先行きは予断を許さない状況です。

このような事業環境のもと、当社グループは、世界トップクラスの高機能材料会社の実現に向け、2018年度を最終年度とする「2018年度中期経営計画」にもとづき、グローバル成長戦略の実行と経営基盤の強化により持続的成長をめざします。

本中期経営計画においては、「勝てる事業体へ『変革』、そして新しい目標に『挑戦』」をキーワードに、以下のアクションプランを実行しております。

① 成長戦略の立案と実行を加速

市場・顧客のニーズに合致した、マーケットイン視点での積極的な研究開発による新製品開発や成長戦略投資（M&Aを含みます。）を推進していきます。開発から市場投入、量産立ち上げ、拡販までのスピードを高め、次の柱となる新製品の創出・育成を加速します。また、事業基盤の強化に加えて成長戦略投資を実行することで、収益率の向上を伴うグローバルでの事業拡大を推進します。これらにより、グローバル市場への展開力、競争力を高め、産業インフラやエネルギー、自動車、エレクトロニクス関連分野において、事業領域を拡大していきます。

② 筋肉質な事業構造・高効率な事業運営

市場環境の変化に柔軟に対応できる筋肉質な事業構造を構築するために、成長が期待できる分野に経営資源を集中し、効率的な事業運営を推進し企業価値の増大を図ります。

事業ポートフォリオの継続的な刷新を実行することにより、経営基盤のさらなる強化を図りグローバル市場で勝てる事業構造の確立をめざします。また、世界トップクラスの高機能材料会社を具現化するために、現場改革と技術開発の融合した「モノづくり改革」を推進し、収益力のさらなる強化を図ります。なお、素形材製品事業における耐熱鋳造部品やアルミホイールの収益性の低下につきましては、価格是正及び生産性の改善等の諸施策の効果が見られる状況に至っており、安定化に向けてこれらの施策をさらに取り組んでまいります。

③ 長期的に持続可能な経営基盤の確立

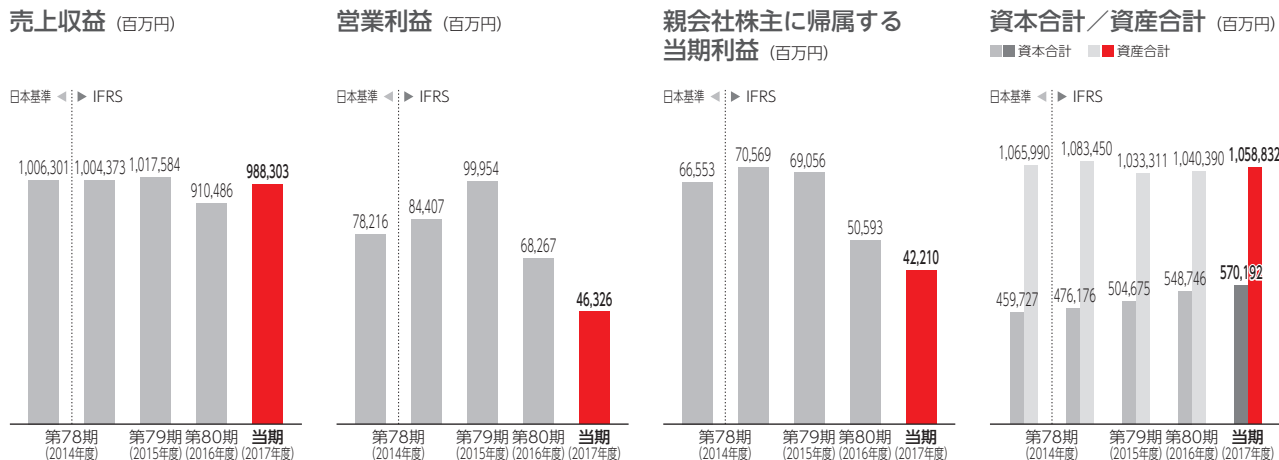
本中期経営計画のアクションプラン「成長戦略の立案と実行」「筋肉質な事業構造・高効率な事業運営」を実行することで、経営効率の向上による健全な財務体質を維持し、長期にわたって持続可能な企業を実現します。

また、ダイバーシティーマネジメントの推進により多様な人材の活躍促進を図るとともに、「働き方改革」の推進により生産性を高めることでイノベティブな企業文化を創造し、持続的成長を実現します。

本中期経営計画の最終年度となる2018年度においては、事業ポートフォリオの刷新、「モノづくり改革」の推進等の継続的な実行に加えて、価格是正による収益性のさらなる改善、及び新しいコーポレート研究所（グローバル技術革新センター（Global Research & Innovative Technology Center（略称：GRIT））の開所等、これまで各事業で投資した設備等の早期立ち上げと効果の刈り取りを重点課題としています。次期中期経営計画に向けて2018年度が「『新しい日立金属』が始まる年」となるよう取り組んでまいります。

(3) 日立金属グループ及び当社の直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 日立金属グループの財産及び損益の状況



		第78期 (2014年度)		第79期 (2015年度)	第80期 (2016年度)	当期 (2017年度)
		日本基準	IFRS			
売上収益	(百万円)	1,006,301	1,004,373	1,017,584	910,486	988,303
営業利益	(百万円)	78,216	84,407	99,954	68,267	46,326
親会社株主に帰属する 当期利益	(百万円)	66,553	70,569	69,056	50,593	42,210
親会社株主に帰属する 基本的1株当たり当期利益	(円)	155.64	165.02	161.50	118.32	98.72
資本合計	(百万円)	459,727	476,176	504,675	548,746	570,192
資産合計	(百万円)	1,065,990	1,083,450	1,033,311	1,040,390	1,058,832

(注) 1. 各区分の名称は、いずれもIFRSに準拠した用語に基づくものであります。なお、第78期の「日本基準」に記載の諸数値は、日本基準に準拠しており、「売上収益」は「売上高」、「親会社株主に帰属する当期利益」は「当期純利益」、「親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資本合計」は「純資産」、「資産合計」は「総資産」の諸数値を記載しております。

2. 「親会社株主に帰属する基本的1株当たり当期利益」及び「1株当たり当期純利益」は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数によって算出しております。

② 当社の財産及び損益の状況

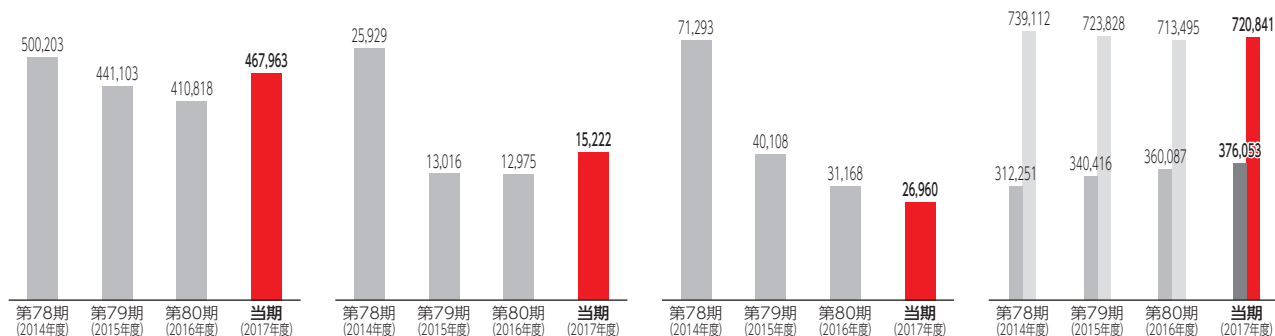
売上高 (百万円)

営業利益金額 (百万円)

当期純利益金額 (百万円)

純資産／総資産 (百万円)

■ 純資産 ■ 総資産



区 分		第78期 (2014年度)	第79期 (2015年度)	第80期 (2016年度)	当 期 (2017年度)
		日本基準			
売上高	(百万円)	500,203	441,103	410,818	467,963
営業利益金額	(百万円)	25,929	13,016	12,975	15,222
当期純利益金額	(百万円)	71,293	40,108	31,168	26,960
1株当たり当期純利益金額	(円)	166.72	93.80	72.89	63.05
純資産	(百万円)	312,251	340,416	360,087	376,053
総資産	(百万円)	739,112	723,828	713,495	720,841

(注) 「1株当たり当期純利益金額」は、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数によって算出しております。

2 連結計算書類

(1) 連結財政状態計算書 (2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	484,032	流動負債	316,960
現金及び現金同等物	54,912	短期借入金	27,203
売上債権	207,628	償還期長期債務	27,368
棚卸資産	190,202	その他の金融負債	41,060
その他の流動資産	31,290	買入債務	172,994
非流動資産	574,800	未払費用	40,313
持分法で会計処理されている投資	27,863	前受金	869
有価証券及びその他の金融資産	21,385	その他の流動負債	7,153
有形固定資産	355,318	非流動負債	171,680
のれん及び無形資産	141,896	長期債務	106,273
繰延税金資産	13,280	その他の金融負債	956
その他の非流動資産	15,058	退職給付に係る負債	57,807
		繰延税金負債	3,305
		その他の非流動負債	3,339
		負債の部合計	488,640
		資本の部	
		親会社株主持分	562,720
		資本金	26,284
		資本剰余金	113,518
		利益剰余金	407,180
		その他の包括利益累計額	16,896
		自己株式	△1,158
		非支配持分	7,472
		資本の部合計	570,192
資産の部合計	1,058,832	負債・資本の部合計	1,058,832

(2) 連結損益計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	988,303
売上原価	△803,607
売上総利益	184,696
販売費及び一般管理費	△119,566
その他の収益	5,401
その他の費用	△24,205
営業利益	46,326
金融収益	
受取利息	449
その他の金融収益	988
金融費用	
支払利息	△2,334
その他の金融費用	△1,150
持分法による投資損益	2,706
税引前当期利益	46,985
法人所得税費用	△4,910
当期利益	42,075
当期利益の帰属	
親会社株主持分	42,210
非支配持分	△135
当期利益	42,075

3 トピックス：Hitachi Metals Today

WHAT IS “GRIT”? ～グローバル技術革新センターがめざすもの～



昨今、あらゆるものがインターネットにつながるIoT（モノのインターネット）の進展に伴う生産システムの大変革や、ガソリン車から電気自動車へのシフトに代表される社会を一変させる大きな変化の波が押し寄せています。「グローバル技術革新センター」（Global Research & Innovative Technology Center（略称：GRIT））は、こうした急激な環境変化に対応するため、従来のカンパニー主体の研究開発に加え、もう一つ新たな軸足での研究開発を推進します。2018年4月にはGRITの新研究棟が埼玉県熊谷市に竣工しました。

未来志向の研究開発・イノベーションを推進するGRITの4つの取り組みについてご紹介いたします。

● 「脅威・機会」を視野に入れた中長期研究テーマ

「脅威・機会」とは、当社の既存事業への脅威となりうる技術革新を自ら起こして、大きな競争力とし、飛躍の機会にすることを意味します。当社は、GRITをそのようなイノベーションの発信源にすることをめざしています。これからの産業を見据えたときに新材料のニーズは計り知れないことを踏まえ、自動車・ロボット向けの軽量高強度材料、航空エネルギー向けの超耐熱材料、モータ・インバータ・電池向けの新材料などの研究開発に注力しています。

● オープンイノベーションの推進

お客様との協創を促すコラボレーションラウンジや3Dプリンターを用いたオープンラボ（3DAM*オープンラボ）を設置するなど、世界の優秀な研究者との交流の場として機能を発揮し、イノベーション創出をめざします。

* 3DAM: 3D Additive Manufacturing（三次元付加製造）



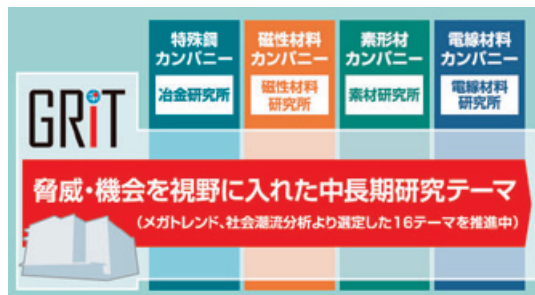
3DAM オープンラボ

● 未来志向型のプロセス研究テーマ

研究テーマの一つとして、AIを活用した製造プロセスのシミュレーションの高速化の検討があります。先端材料の研究開発と同時に、その製造プロセスの研究開発を推進することで、それぞれを補完し、高い価値の提供をめざします。

● 全社横断新製品プロモーション活動

GRITが横串となって各カンパニー独自の既存技術を融合し、さらなる革新を図るとともに、営業部門との協働により、お客様からのニーズの把握と新製品のプロモーション活動を推進します。



希土類総合メーカー 三徳の子会社化

2018年4月2日付をもって株式会社三徳（所在地：神戸市、以下「三徳」）が当社の子会社となりました。三徳は、世界で初めて希土類の溶融塩電解^{*1}や希土類急冷合金^{*2}の量産化に成功するなど高い技術力を持ち、希土類の原料から高純度化合物、合金まで一貫生産しています。特に希土類磁石合金の量産化技術に関連する特許を保有し、希土類総合メーカーとして世界をリードしています。当社は、xEV^{*3}などグローバル市場の大きな成長が期待される中、希土類磁石NEOMAX[®]を

三徳 明石工場



軸とする高性能磁石の競争力強化のためにグローバルでの生産体制強化と原材料から製品に至るマテリアルフローの最適化に取り組んできました。三徳の子会社化により希土類磁石事業の合金製造から磁石製造、リサイクルまでの一貫生産体制を整備することで、安定生産体制を構築し、グローバル市場で持続的な成長を実現していきます。

- *1 希土類の溶融塩電解：希土類を含む酸化物から電気分解で希土類を分離する方法
- *2 希土類急冷合金：急冷することで組織を微細化した希土類合金
- *3 xEV：電気自動車 (EV)、ハイブリッド電気自動車 (HEV)、プラグインハイブリッド電気自動車 (PHEV) の総称。希土類磁石は、駆動用モーターや発電機、電動パワーステアリングなどに用いられ、xEVにとって欠かせない材料となっています。

2017年度の「なでしこ銘柄」に選定

当社は、「女性活躍推進に優れた企業」として、2017年度の「なでしこ銘柄」*に選定されました。経済産業省と株式会社東京証券取引所は、女性活躍推進に優れた上場企業を、「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として「なでしこ銘柄」に選定することで、そのような企業への投資を促進し、各企業の取り組みの加速化を図っています。特に「柔軟な働き方への取り組み」「リカレント教育」「復職・帯同休暇」「仕事量の適正化への取り組み」が注目されており、業種別にスコアの高い企業を選定されます。当社は、ダイバーシティ推進を経営幹部の強いコミットメントのもと、重要な経営戦略の一つと位置付け積極的に取り組んでいます。今後もダイバーシティと働き方改革を両輪で推進し、誰もが活躍できる環境整備に努めることで、高度化・多様化するお客様のニーズに対応した高機能材料を開発し、グローバル市場でのさらなる成長をめざします。

* 経済産業省ホームページ「なでしこ銘柄」 <http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/nadeshiko.html>



4 会社の概況等

会社の概況 (2018年3月31日現在)

- 商号……………日立金属株式会社
(証券コード:5486)
- 設立年月日……………1956年4月10日
- 資本金……………26,284百万円

役員 (2018年6月19日現在)

●取締役

取締役会長	西野 壽一
取締役	五十嵐 將
取締役	岡 俊子
取締役	島田 隆
取締役	佐坂 克郎
取締役	中村 豊明
取締役	蓮沼 利建
取締役	平木 明敏

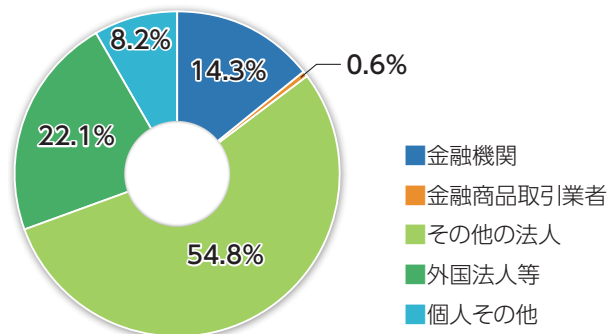
(注)五十嵐將、岡俊子及び島田隆の3氏は、社外取締役であります。

●執行役

代表執行役 執行役社長	平木 明敏
代表執行役 執行役専務	西家 憲一
代表執行役 執行役専務	西岡 宏明
執行役専務	佐藤 光司
執行役専務	田宮 直彦
執行役	赤田 良治
執行役	植村 典夫
執行役	大塚 眞弘
執行役	正路 英一郎
執行役	諏訪部 繁和
執行役	長谷川 正人
執行役	波多野 知行
執行役	平野 健治
執行役	村上 和也
執行役	渡邊 洋

(注)平木明敏は、取締役を兼務しております。

所有者別株式分布状況 (2018年3月31日現在)



株式の状況 (2018年3月31日現在)

- 発行済株式の総数…………… 428,904千株
- 株主数…………… 29,148名
- 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
株式会社日立製作所	226,233	52.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,071	3.3
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	13,912	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,203	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,071	1.0
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ- 505234	4,011	0.9
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティ- ジャスデック 380052	3,936	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,935	0.9
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	3,916	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	3,042	0.7

(注)所有比率は、自己株式(1,332,135株)を控除して計算しております。

5 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日及び9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
公告方法	電子公告 (http://www.hitachi-metals.co.jp/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び	東京証券代行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 (NMF竹橋ビル6階) [郵便物送付先・連絡先] 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター 電話 0120-49-7009 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。

●住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

●未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。



Materials Mag!c

 日立金属株式会社

〒108-8224 東京都港区港南一丁目2番70号
<http://www.hitachi-metals.co.jp>

株主通信に関するお問い合わせ先
法務本部 電話(03)6774-3065



UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。